

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月8日

【四半期会計期間】 第10期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

【会社名】 東急建設株式会社

【英訳名】 TOKYU CONSTRUCTION CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 飯塚 恒生

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷一丁目16番14号

【電話番号】 03(5466)5061

【事務連絡者氏名】 財務部長 落合 正

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷一丁目16番14号

【電話番号】 03(5466)5061

【事務連絡者氏名】 財務部長 落合 正

【縦覧に供する場所】 東急建設株式会社 横浜支店
(横浜市都筑区中川一丁目4番1号(ハウスクエア横浜内))

東急建設株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区丸の内三丁目22番24号(名古屋桜通ビル内))

東急建設株式会社 大阪支店
(大阪市北区豊崎三丁目19番3号(ピアスタワー内))

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第9期 第2四半期 連結累計期間	第10期 第2四半期 連結累計期間	第9期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(百万円)	93,580	86,676	227,843
経常利益又は経常損失()	(百万円)	683	1,396	1,884
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()	(百万円)	1,050	2,074	1,799
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,101	1,933	2,157
純資産額	(百万円)	30,334	29,134	31,390
総資産額	(百万円)	133,650	139,517	154,442
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()	(円)	9.84	19.43	16.86
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	3.32		12.16
自己資本比率	(%)	22.6	20.8	20.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,823	177	11,486
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	486	162	20
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,160	448	4,704
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	27,752	17,057	17,881

回次		第9期 第2四半期 連結会計期間	第10期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失()	(円)	3.92	5.04

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 第10期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失が計上されているため記載していない。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社の異動は、次のとおりである。

（不動産事業）

当第2四半期連結会計期間において、植物工場ビジネスへの参入を目的に株式会社リッチフィールド美浦の株式を新たに取得し、連結子会社とした。

第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

1 【事業等のリスク】

当第2 四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

(1) 業績の状況

経営成績の分析

当第2 四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要の下支え等により回復の動きがみられたが、長期化する円高や海外経済の減速を背景に、その歩調は緩やかなものにとどまった。

建設業界においては、復興関連予算の執行に伴い公共投資が増加したものの、民間建設投資は依然として低水準で推移し、受注競争は一段と厳しさを増したことに加え、労務費高騰の影響により工事収益性が悪化する等、経営環境は厳しい状況で終始した。

このような情勢下において当社グループは、平成24年度を初年度とする中期経営計画に基づき、安定的な経営基盤を構築すべく、国内建設事業を中心とした営業力・収益力の強化を図るとともに、業績確保に向けて全社を挙げた総合的なコスト削減の徹底に努めてきた。

当第2 四半期連結累計期間の業績は、売上高は前年同四半期比6,904百万円減の86,676百万円、損益面では営業損失は1,507百万円（前年同四半期は761百万円の営業利益）、同じく経常損失は1,396百万円（前年同四半期は683百万円の経常利益）を、それぞれ計上した。これに、特別利益56百万円、特別損失に投資有価証券評価損630百万円を計上し、税金費用等を加味した結果、四半期純損失は2,074百万円（前年同四半期は1,050百万円の四半期純利益）となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

（建設事業（建築））

受注高は、国内官公庁工事が減少したものの、国内民間工事の増加等により、前年同四半期比2,544百万円増の67,041百万円となった。

完成工事高については、国内民間工事が減少したものの、国内官公庁工事の増加等により、前年同四半期比133百万円増の71,947百万円となった。損益面については、659百万円のセグメント損失（前年同四半期は913百万円のセグメント利益）となった。

（建設事業（土木））

受注高は、国内官公庁工事及び国内民間工事の増加等により、前年同四半期比9,097百万円増の20,661百万円となった。

完成工事高については、国内民間工事の減少等により、前年同四半期比4,348百万円減の13,937百万円となった。セグメント利益についても、前年同四半期比720百万円減の287百万円となった。

(不動産事業)

不動産事業売上高については、前年同四半期比2,689百万円減の791百万円となった。セグメント利益についても、前年同四半期比475百万円減の147百万円となった。

財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末と比較して、未成工事支出金が13,469百万円増加した一方、受取手形・完成工事未収入金等が売上債権の回収により23,232百万円減少した。この結果、総資産は、前連結会計年度末から14,925百万円減少し、139,517百万円となった。

負債の部は、前連結会計年度末と比較して、未成工事受入金が8,089百万円増加した一方、支払手形・工事未払金等の仕入債務が17,566百万円、預り金が2,021百万円それぞれ減少したこと等により、負債合計は12,669百万円減少し、110,382百万円となった。

純資産の部は、配当を320百万円実施し、四半期純損失を2,074百万円計上したことにより、利益剰余金が減少した。これに、その他の包括利益累計額及び少数株主持分を加味した結果、純資産は、前連結会計年度末と比較して2,255百万円減少し、29,134百万円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末から823百万円減少し、17,057百万円（前年同四半期末残高は27,752百万円）となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動による資金収支は、売上債権の減少や未成工事受入金の増加等の資金増加要因があったものの、仕入債務の減少や未成工事支出金の増加等の資金減少要因により、177百万円の資金減少（前年同四半期は3,823百万円の資金増加）となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動による資金収支は、関係会社株式の売却による収入があったものの、有形及び無形固定資産の取得による支出等により、162百万円の資金減少（前年同四半期は486百万円の資金増加）となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動による資金収支は、配当金の支払額等により、448百万円の資金減少（前年同四半期は1,160百万円の資金減少）となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

今後の見通しについては、引き続き震災復興需要が景気回復を牽引するものと期待されるが、海外経済をめぐる不確実性は高く、景気の下振れが懸念される等、先行きは予断を許さない状況が続くものと思われる。

建設業界においては、復興関連予算の執行により公共投資が継続して見込まれるものの、先行き不透明な経済情勢のなか、民間建設投資の回復は緩やかなものととどまる見通しであることに加え、労務費高騰の長期化が懸念されることから、今後も厳しい経営環境が続くものと予想される。

当社グループにおいては、このような状況に対処すべく、建設事業における企画提案力の向上を目指すとともに、一層のコスト削減や業務効率化等を進めることにより価格競争力を強化し、厳しい経営環境に耐えうる安定的な経営基盤の確立に向け不断の努力を重ねていく所存である。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は325百万円であった。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	106,761,205	106,761,205	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は10株
計	106,761,205	106,761,205		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		106,761		16,354		3,893

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東京急行電鉄株式会社	東京都渋谷区南平台町5番6号	15,362	14.39
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	5,044	4.72
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託大成建設口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	4,000	3.75
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目7番3号	3,826	3.58
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	3,821	3.58
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・東京急行電鉄株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,520	3.30
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	3,413	3.20
清水建設株式会社	東京都中央区京橋二丁目16番1号	3,000	2.81
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	2,500	2.34
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	2,310	2.16
計		46,798	43.83

- (注) 1 東京急行電鉄株式会社は、上記の日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・東京急行電鉄株式会社退職給付信託口)の所有株式数3,520千株を含め、当社株式7,500千株を退職給付信託に拠出しており、当該株式の議決権行使については、同社が指図権を留保している。
- 2 みずほ信託銀行株式会社退職給付信託大成建設口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数4,000千株の議決権行使については、大成建設株式会社が指図権を留保している。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,270		
完全議決権株式(その他)	普通株式 106,709,680	10,670,968	
単元未満株式	普通株式 37,255		1単元(10株)未満の株式
発行済株式総数	106,761,205		
総株主の議決権		10,670,968	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ590株(議決権59個)及び5株含まれている。
- 2 単元未満株式数には当社所有の自己株式7株が含まれている。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東急建設株式会社	東京都渋谷区渋谷一丁目16番14号	14,270		14,270	0.01
計		14,270		14,270	0.01

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりである。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 常務執行役員 東京支店長	取締役 常務執行役員 東京支店長兼 新文化街区建設事務所長	猪股宣夫	平成24年7月1日

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	17,881	17,057
受取手形・完成工事未収入金等	3 79,044	3 55,812
未成工事支出金	12,113	25,583
不動産事業支出金	734	602
販売用不動産	526	449
材料貯蔵品	95	79
繰延税金資産	882	1,603
その他	9,693	6,225
貸倒引当金	233	203
流動資産合計	120,738	107,210
固定資産		
有形固定資産	14,180	14,235
無形固定資産	327	294
投資その他の資産		
投資有価証券	13,536	12,908
長期貸付金	280	280
繰延税金資産	1,887	1,171
その他	2 3,678	2 3,603
貸倒引当金	2 186	2 186
投資その他の資産合計	19,196	17,777
固定資産合計	33,704	32,307
資産合計	154,442	139,517
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3 83,067	65,501
短期借入金	8,095	8,096
未払法人税等	208	167
未成工事受入金	11,776	19,866
完成工事補償引当金	1,064	947
工事損失引当金	4,139	4,985
賞与引当金	1,330	552
訴訟損失引当金	384	130
預り金	4,993	2,972
その他	1,280	765
流動負債合計	116,340	103,985
固定負債		
長期借入金	2,444	2,396
退職給付引当金	3,674	3,470
その他	592	530
固定負債合計	6,711	6,397
負債合計	123,052	110,382

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,354	16,354
資本剰余金	3,893	3,893
利益剰余金	11,382	8,987
自己株式	38	38
株主資本合計	31,592	29,197
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	169	38
為替換算調整勘定	96	92
その他の包括利益累計額合計	266	131
少数株主持分	64	68
純資産合計	31,390	29,134
負債純資産合計	154,442	139,517

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高		
完成工事高	90,099	85,885
不動産事業売上高	3,481	791
売上高合計	93,580	86,676
売上原価		
完成工事原価	85,151	82,299
不動産事業売上原価	2,771	556
売上原価合計	87,922	82,856
売上総利益		
完成工事総利益	4,948	3,585
不動産事業総利益	709	234
売上総利益合計	5,658	3,820
販売費及び一般管理費	1	1
営業利益又は営業損失()	761	1,507
営業外収益		
受取利息	27	6
受取配当金	78	79
持分法による投資利益	-	127
その他	62	56
営業外収益合計	168	269
営業外費用		
支払利息	50	60
コミットメントフィー	55	33
持分法による投資損失	79	-
その他	61	62
営業外費用合計	247	157
経常利益又は経常損失()	683	1,396
特別利益		
持分変動利益	443	-
関係会社株式売却益	21	10
訴訟損失引当金戻入額	-	45
特別利益合計	464	56
特別損失		
投資有価証券評価損	-	630
特別損失合計	-	630
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,147	1,970
法人税、住民税及び事業税	82	102
法人税等調整額	0	5
法人税等合計	83	97
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	1,064	2,068
少数株主利益	13	6
四半期純利益又は四半期純損失()	1,050	2,074

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	1,064	2,068
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	71	67
為替換算調整勘定	5	3
持分法適用会社に対する持分相当額	40	71
その他の包括利益合計	36	135
四半期包括利益	1,101	1,933
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,087	1,939
少数株主に係る四半期包括利益	14	6

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,147	1,970
減価償却費	251	289
貸倒引当金の増減額(は減少)	607	29
退職給付引当金の増減額(は減少)	109	203
受取利息及び受取配当金	105	85
支払利息	50	60
持分法による投資損益(は益)	79	127
投資有価証券評価損益(は益)	-	630
売上債権の増減額(は増加)	19,849	23,229
未成工事支出金の増減額(は増加)	7,021	13,470
たな卸資産の増減額(は増加)	2,212	225
未収入金の増減額(は増加)	59	78
立替金の増減額(は増加)	1,555	2,991
仕入債務の増減額(は減少)	13,887	17,565
未払金の増減額(は減少)	1,915	273
未成工事受入金の増減額(は減少)	4,006	8,092
預り金の増減額(は減少)	1,291	2,020
その他	498	47
小計	3,995	101
利息及び配当金の受取額	145	126
利息の支払額	53	65
法人税等の支払額	263	136
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,823	177
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,000	-
定期預金の払戻による収入	2,000	-
有価証券の取得による支出	6,000	-
有価証券の償還による収入	6,000	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	154	412
関係会社株式の売却による収入	525	262
その他	116	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	486	162
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	46	47
配当金の支払額	1,067	320
リース債務の返済による支出	62	78
その他	16	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,160	448
現金及び現金同等物に係る換算差額	61	35
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,088	823
現金及び現金同等物の期首残高	24,663	17,881
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,752	17,057

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
連結の範囲の重要な変更 株式会社リッチフィールド美浦については、新たに株式を取得したため、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めている。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これによる損益に与える影響は軽微である。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務（保証債務等）

(1) 保証債務

(イ) 連結会社以外の相手先の借入金に対する保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会	85百万円	85百万円

(注) 上記の保証金額は、他社分担保証額を除いた当社の保証債務額である。

(ロ) 連結会社以外の会社の工事入札、履行、支払に対する保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
CH. KARNCHANG-TOKYU CONSTRUCTION CO., LTD.	90百万円	50百万円
合計(イ)+(ロ)	175	135

(2) 重要な係争事件

有限会社東広島ホテル開発より平成20年3月に受注した請負工事について、同社の親会社である株式会社アーバンコーポレイションの破綻に伴い、発注者である同社の与信状況に疑念が生じたことから、当社は請負契約に定める工事中止権に基づき平成20年8月14日より工事を中止し、工事再開に向けて事業関係者と協議を続けてきたが、再開には至らなかった。

その後、平成22年3月10日付けで有限会社東広島ホテル開発より、事業中止の原因が当社にあるとして工事敷地の原状回復と明渡し、支払済工事代金の返還と損害賠償の負担等を求める訴訟が東京地方裁判所に提起され、平成24年4月25日、同裁判所は当社に対して工事敷地の原状回復と明渡し、工事代金等348百万円及び遅延損害金の支払いを命じる判決を言渡した。

当社は、この判決における発注者の与信状況に関する事実認定並びに工事中止権等に関する法解釈等を不服として、平成24年5月1日付けで控訴しており、引き続き当社主張の正当性を争っていく方針であるが、現時点では当該係争事件による影響を予測することは困難である。

2 その他（破産更生債権等）と貸倒引当金の直接減額表示

債権全額に貸倒引当金を設定している「破産更生債権等」については、当該貸倒引当金を債権から直接減額することとしている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
	1,140百万円	1,116百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休業日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	43百万円	59百万円
支払手形	9	

(四半期連結損益計算書関係)

1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
従業員給料手当	1,839百万円	1,849百万円
賞与引当金繰入額	335	143
退職給付費用	277	237
貸倒引当金繰入額	602	29

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金預金勘定	27,752百万円	17,057百万円
現金及び現金同等物	27,752	17,057

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,067	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの
 該当事項なし。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	320	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの
 該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設事業 (建築)	建設事業 (土木)	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	71,813	18,285	3,481	93,580		93,580
セグメント間の内部売上高 又は振替高	141		21	163	163	
計	71,955	18,285	3,502	93,743	163	93,580
セグメント利益	913	1,007	623	2,543	1,782	761

(注)1 セグメント利益の調整額 1,782百万円には、セグメント間取引消去 0百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,782百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設事業 (建築)	建設事業 (土木)	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	71,947	13,937	791	86,676		86,676
セグメント間の内部売上高 又は振替高	101		21	123	123	
計	72,049	13,937	813	86,799	123	86,676
セグメント利益又は損失()	659	287	147	225	1,282	1,507

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 1,282百万円には、セグメント間取引消去 0百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,282百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

		前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失()	(円)	9.84	19.43
(算定上の基礎)			
四半期純利益又は四半期純損失()	(百万円)	1,050	2,074
普通株主に帰属しない金額	(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失()	(百万円)	1,050	2,074
普通株式の期中平均株式数	(千株)	106,747	106,746
(2) 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	(円)	3.32	
(算定上の基礎)			
四半期純利益調整額	(百万円)	695	
(うち持分法適用関連会社における 優先株式が普通株式に転換された 場合の持分変動差額)	(百万円)	(695)	
普通株式増加数	(千株)		

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失が計上されているため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月7日

東急建設株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 栄司
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 松尾 浩明
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東急建設株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東急建設株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。